

バックエンド部会の課題と使命

平成 24 年度 バックエンド部会長
山本正史

2011.3.11 の大地震・津波及びこれに起因する福島第一原子力発電所事故のもたらしたものはあまりに大きく、2 年以上を経過した今日においても、復旧・復興への課題は多い。この間、事故の影響の実態に関する調査や、その対策の検討・実施が各方面で進められてきており、相応の進展が見られるものの、被災された方々の期待するスピード感にはほど遠いものがある。原子力の分野にかかわるものとして、一日も早い復旧・復興を果たすために、更に力を尽くしたいものである。

日本原子力学会の活動として、事故及びその影響の分析・調査、事故の収束・汚染された環境の修復に関する技術的な対応の検討、これらに基づく提言や情報発信などがこれまで行われてきている。環境の汚染への対処に関してはチェルノブイリ原子力発電所事故への対応の経験が役に立つのではないかと考えられ、欧州の EURANOS プロジェクトの成果である除染技術データシート、飲料水・食料生産システムの管理に関するハンドブックの翻訳資料を学会のホームページ上に公開するなどの活動が行われた。また、2012 年度には、学会理事会の直結組織として福島特別プロジェクトが立ち上げられ、これらの活動の強化を図り、国や環境省とのインターフェイスの機能を果たすべく活動が進められている。さらに、今回の原子力事故とそれに伴う原子力災害について科学的・専門的視点から調査を行うために、学会内に「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会」が設置され、2013 年末を目途に調査結果を公表すべく検討が進められている。

これら学会全体としての活動の中で、バックエンド部会としては、汚染した区域の除染や、除染等によって発生した放射性物質を含む土壌・廃棄物などの安全な管理、さらには、事故炉の廃棄物の管理及び廃炉などの分野においてその役割を果たしていくべきであり、実際にこれらの分野の検討などに取り組んでいると考える。しかしながら、これら全てを実施するには長い期間が必要であり、予算・事業・人材の適正な確保が必要であり、そのための取り組みを積極的に進めるべきであると考ええる。

安全規制面では、これまでの安全規制組織の問題を新たな規制組織を創設することによって解決すべく、2012 年 9 月に原子力規制委員会／原子力規制庁が設置された。原子力規制委員会では、規制への信頼回復を図り、国民の安全を最優先に、原子力の安全管理を立て直し、真の安全文化を確立することを目指して、新たな安全基準の整備などに取り組んでいるところである。

一方、従来からの懸案である高レベル放射性廃棄物の立地選定に有意な進展がみられない状況について、原子力委員会は、第三者的で独立性の高い学術的な機関である日本学術会議に対して、幅広い視点からの意見を求めていた。2012 年 9 月の同会議からの回答では、困難な状況の「なぜ」を科学的・国際的視野から分析し、最終処分地選定への手続の不備、廃棄物エネルギー・原子力政策における社会的合意の高レベル放射性廃棄物処分に関する政策の抜本的見直しを含む 6 項目の提言がなされ、それらを受けた今後の展開に向けた検討が行われつつある。

これらの新たに生じている状況には、いずれもバックエンド分野が取り組むべき今後の課題が含まれており、課題解決に向けた長期・継続的な取り組みが必要である。いずこにおいても課題山積という状況であるが、着実に片付けていく道筋を作り実践していくことが期待されており、これに答えていくことがバックエンド部会の使命ではないかと考える次第である。

(2013 年 6 月)

